

令和4年度決算の概要について

令和4年度決算は、令和5年5月24日開催の理事会において承認されました。以下に掲げる決算の概要は、学校会計基準に基づき作成した令和4年度事業活動収支計算書における収入・支出及び貸借対照表における令和5年3月31日現在に保有する資産、負債並びに純資産の当年度決算額（対前年度増減比）の状況について説明したものです。

なお金額は、100万円未満を切り捨てて表示しています。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育研究活動に関する収支、教育研究活動以外の経常的な（主に財務的な）収支、当年度に一時的に発生した特別収支というように活動区分ごとに収支を設け、その内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すものです。また本年度取得した資産を将来へ保持し継続するために各収支差額の合計額から基本金を組み入れ、組み入れ後の収支の均衡状態を当年度収支差額として明らかにしています。

1. 教育活動収支

収入では、全体の8割を占める学生生徒等納付金が158億2千7百万円となり、大学生の中途退学者の減少による納付金の増加、高等学校・中学校の過去の授業料増額改定などにより、前年度に対して、1億2千2百万円の収入が増加しました。経常費等補助金は、国及び東京都から合計で20億2千7百万円の交付を受けました。その内、「高等教育の修学支援新制度」による授業料等減免交付金収入では、減免対象者（実人数）が前年度903人から208人増加して1,111人となり、6億6千2百万円を計上しています。その他の収入では、入学検定料を主とした手数料で3億7千2百万円、現物寄付を含む寄付金で8千8百万円、付随事業収入では、学生寮の運営に伴う補助活動収入に1億1千6百万円、防災・救急救助総合研究所やウエルネス・リサーチセンターによる受託事業及び理工学部他教員が獲得した学外諸機関からの受託事業収入に1億6千3百万円、地域連携・社会貢献推進センターが行う地域交流に向けた公開講座収入では、1千1百万円、雑収入では、退職金支出に相応した退職金財団等交付金ほかで8億2千5百万円となりました。この結果、教育活動収入合計では、194億3千3百万円となりました。

支出では、人件費で教職員給与等に82億4千7百万円、役員報酬、年金及び退職金に3億7千6百万円、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額に5億3千4百万円、また簡易的業務支援に係る学生アルバイト等賃金に4千8百万円を計上した結果、人件費合計では、92億7百万円となりました。

次に教育研究経費では、昨今のエネルギー価格高騰による光熱水費の増額、「高等教育の修学支援新制度」利用者増加による奨学金の増額、行動制限の緩和による出張や学外実習等

の増加による旅費交通費の増額、インフレの影響による業務委託費の増額などの影響により、当年度の減価償却額（建物・構築物・教育研究用機器備品等資産の購入費用を使用可能期間に応じて分割し費用化した）16億6千8百万円と合わせて、教育研究経費合計では対前年度比6億8百万円増の72億4百万円となりました。

管理経費では、主として学園広報及び学生・生徒の募集事業等に要した経費と減価償却額を計上しており、管理経費合計で12億7千4百万円となりました。

徴収不能額等では、当期において未収となった退学者及び除籍者の学生生徒等納付金に対する合計額で、5千4百万円となりました。これらにより教育活動支出合計は、177億4千万円を計上しました。

以上の結果、教育活動収入合計額から教育活動支出合計額を差し引いた教育活動収支差額は、16億9千2百万円の収入超過となりました。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支では、保有する有価証券等の受取利息・配当金などで1億1千2百万円の収入を計上し、建物等建設資金に要した借入金等利息に2千万円の支出を計上した結果、収支差額では9千1百万円の収入超過となりました。

3. 特別収支

特別収支では、資産売却差額、施設設備の整備を用途指定とする寄付金、科学研究費補助金により購入した備品等の現物寄付や過年度修正額（収入）などにより、7千1百万円の収入を計上しました。一方で、物品の不用決定や図書を除籍等による資産処分差額や過年度修正額（支出）により、8千7百万円の支出を計上した結果、1千5百万円の支出超過となりました。

以上の3つの区分における収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は17億6千9百万円となり、同3区分の収入の合計額である事業活動収入196億1千7百万円を分母とする事業活動収支差額比率（経営状況の健全性を示す指標）は9.02%（対前年度1.64ポイント減）となりました。

この基本金組入前当年度収支差額から本年度取得した教育研究活動に必要な資産を将来に維持確保するために基本金として9億5千9百万円を組み入れた（表示はマイナス）結果、当年度収支差額はプラス8億9百万円となり、これに前年度繰越収支差額を加えた長期の収支均衡を表す翌年度繰越収支差額は、マイナス196億8千3百万円となりました。

●貸借対照表

貸借対照表は、当年度末における資産・負債・基本金及び収支差額の残高を示し、財政状態を明らかにするとともに、教育研究に必要な資産の保有状況を表示するものです。

資産の部は、固定資産で582億5千万円となりました。有形固定資産は、土地で110億9千3百万円、建物で189億2百万円、構築物で26億7千1百万円、教育研究用機器備品及び管理用機器備品並びに図書では合計で63億3千9百万円を計上しました。

特定資産では、奨学基金の充実に向けた第3号基本金引当特定資産及び将来の退職金支払いに充てる退職給与引当特定資産並びに累積する減価償却額の一部に充てる減価償却引当特定資産の合計で33億6千9百万円を計上しました。

その他の固定資産では、多摩丘陵病院への施設利用権として10億円、残存期間が1年を超える長期保有の有価証券として146億4千3百万円のほか、合計で158億7千3百万円となりました。

流動資産では、現金預金に加えて1年以内に換金もしくは回収可能な資産として224億2千万円を計上しました。

以上の結果、資産の部は806億7千万円（対前年度1.4%増）となりました。

負債の部では、固定負債で建設資金に充てた過年度長期借入金の返済残額、また長期未払金に退職給与引当金を合わせて66億9千3百万円となりました。

流動負債では、短期借入金（長期借入金のうち翌年度返済を予定する額）、未払金（取引業者への前年度事業経費の要支払額）、前受金（次年度事業資金となる学納金等）、預り金（3月分の社会保険料、国士舘大学教育後援会会費、寮食費、高等学校修学旅行費など）を合わせて58億5千5百万円となり、負債の部合計では125億4千8百万円（対前年度4.7%減）となりました。

純資産の部は、資産の取得を自己資本とする基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金では、第1号基本金として、当期に自己資金で取得した固定資産の取得相当額及び過去に取得した固定資産に係る借入金の返済額並びに同未払金の支払額として9億5千5百万円を組み入れました。第3号基本金では、国士舘奨学基金として4百万円を組み入れ、第4号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し、基本金合計では、878億5百万円（対前年度1.1%増）となりました。なお将来固定資産を取得することを目的とした第2号基本金への当年度組入額は有りません。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額（当該年度までの収支差額の累積額）と同額で、マイナス196億8千3百万円を計上し、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、681億2千2百万円（対前年度2.7%増）となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は、資産の部と同額の806億7千万円（対前年度1.4%増）となりました。